



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 ダイソー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4046 URL <http://www.daiso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 佐藤 存
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 多木 宏行 (TEL) 06-6110-1560
 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月11日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	91,621	10.2	4,751	4.7	5,241	4.3	3,029	4.9
25年3月期	83,149	0.8	4,538	11.2	5,025	18.3	2,888	48.8
(注) 包括利益	26年3月期		4,285百万円(2.3%)		25年3月期		4,190百万円(105.8%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.76	—	7.6	6.5	5.2
25年3月期	27.41	27.02	7.9	7.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 ー百万円 25年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	84,326	41,615	49.3	394.99
25年3月期	76,804	38,246	49.7	362.74

(参考) 自己資本 26年3月期 41,601百万円 25年3月期 38,209百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,177	△8,336	5,233	8,197
25年3月期	4,711	△5,182	430	5,934

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	737	25.5	2.0
26年3月期	—	3.50	—	3.50	7.00	737	24.3	1.8
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		21.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	46,000	2.6	2,400	12.7	2,500	6.1	1,500	14.0	14.24
通 期	100,000	9.1	5,500	15.8	5,700	8.8	3,400	12.2	32.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	111,771,671株	25年3月期	111,771,671株
② 期末自己株式数	26年3月期	6,448,680株	25年3月期	6,437,703株
③ 期中平均株式数	26年3月期	105,329,293株	25年3月期	105,395,637株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,734	9.1	4,173	10.3	4,426	10.8	2,616	13.1
25年3月期	56,606	1.2	3,783	9.6	3,995	9.7	2,313	41.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	24.84		—					
25年3月期	21.95		21.64					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	75,276	38,455	51.1	364.99
25年3月期	68,051	35,365	51.9	335.40

(参考) 自己資本 26年3月期 38,441百万円 25年3月期 35,328百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. その他	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和などの経済政策による個人消費の改善や公共投資の増加に加え、欧米経済の復調や円安の影響により輸出環境が好転し、景気は緩やかに回復いたしました。新興国経済の成長鈍化や地政学的リスクなど国際情勢に対する不透明感が払拭されない状況の中で推移いたしました。

当社グループを取りまく事業環境につきましては、市況の軟化や原燃料価格の上昇および新興国の台頭による価格競争により価格改定にばらつきがあり、セグメントによって異なる状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、基礎化学品のコスト競争力を強化するため、水島工場での増強工事を完成させ、効率的な生産体制を構築いたしました。また、岡山化成株式会社でも省エネ電解槽導入によるコスト低減を推進いたしました。

機能化学品では、合成樹脂や合成ゴムなどを、アジアを中心とした新興国市場へ拡販するとともに、医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体の新規顧客獲得を図りました。

住宅設備ほかでは、ケミカル技術を応用した製品開発を推進するとともに、生活関連商品への取り組みをさらに強化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は916億2千1百万円と前期比10.2%の増加となりました。利益面におきましては、基礎化学品のコストダウンおよび機能化学品の高付加価値事業への構造転換を推進したことにより、営業利益は47億5千1百万円と前期比4.7%の増加、経常利益も52億4千1百万円と前期比4.3%増加となり、当期純利益も30億2千9百万円と前期比4.9%増加となりました。

なお、売上高および各利益とも前年に引き続き過去最高となりました。

(基礎化学品)

クロール・アルカリは、かせいソーダなどの国内需要が低迷しましたが、一昨年の中四国営業所に続き九州営業所の開設を行い、地場密着型の営業体制の一層の強化により販売数量が増加し、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンは、電子材料向けエポキシ樹脂の国内需要の落ち込みにより販売数量は減少しましたが、円安の影響により輸出が増加し、売上高は増加しました。

以上の結果、基礎化学品の売上高は、405億1千7百万円と前期比4.3%の増加となりました。

(機能化学品)

アリルエーテル類は、円安の影響により欧米向けの輸出が増加し、売上高が増加しました。

エピクロルヒドリンゴムは、自動車生産台数の増加および中国での市場開拓の効果により、自動車用途向けが堅調に推移しました。また、欧州の需要回復にともない、OA機器用途向けも好調に推移し、売上高が増加しました。

経済産業省が推進するグローバルニッチトップ100に選定されたダップ樹脂は、UVインキ用途向けが好調に推移し、売上高が増加しました。ダップモノマーは、絶縁ワニス用途などで欧州や中国向けの輸出が回復し、売上高が増加しました。

液体クロマトグラフィー用シリカゲルは、医薬品精製用途で米国やアジア向けの輸出が好調に推移し、売上高が増加しました。

医薬品原薬・中間体は、抗ウイルス薬中間体、筋疾患治療薬原薬および糖尿病治療薬中間体などが好調に推移し、売上高が増加しました。

カラーレジストは、スマートフォンやタブレット端末の中小型ディスプレイ向けの需要が拡大し、売上高が増加しました。また、従来より取り扱いのある衛生材料向け吸水性樹脂および不織布は販売が好調に推移し、売上高が

増加しました。グラスファイバーは電子材料および産業資材向けに、売上高が増加しました。

以上の結果、機能化学品の売上高は、324億8千1百万円と前期比18.5%の増加となりました。

(住宅設備ほか)

化粧板などのダップ加工材は、住宅建設の消費税増税前の駆け込み需要の影響もあり、売上高が増加するとともに、生活関連商品も新規商品の投入が寄与し、売上高が増加しました。

エンジニアリング事業は、大型プラント工事や電解設備更新工事などの完成により、売上高が増加しました。

以上の結果、住宅設備ほかの売上高は、186億2千1百万円と前期比10.2%の増加となりました。

(次期の見通し)

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の金融・経済政策の実施による企業収益の改善や設備投資の増加、着実に改善している雇用情勢を背景とした個人消費の回復などにより景気は緩やかな拡大が続くと期待されます。また、海外経済につきましても、中国・インドなど新興国経済の減速懸念はありますが、堅調な米国経済や景気の持ち直しがみられる欧州経済に牽引され、全体的には景気は回復基調にあると予想されます。

このような情勢の下、当社グループは、平成26年度を初年度とする5カ年の新中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』を策定いたしました。新中期経営計画では「新製品・新規事業の創出」と「海外事業の拡大」を成長エンジンと位置づけ、事業の拡大と強化に取り組んでまいります。新製品・新規事業につきましては、ライフサイエンス、エネルギー・環境、電子材料の成長分野において開発的を絞り、早期事業化を目指してまいります。また、グローバル展開につきましては、経済発展が見込める地域に営業拠点を増やし、事業拡大を図ってまいります。一方、産業構造の変化に適應するためコスト低減を実施し、競争力を高めてまいります。これらを遂行するため「経営戦略本部」を新たに設置し、傘下に「経営企画部」「新規事業推進プロジェクトチーム」「海外事業推進プロジェクトチーム」「コスト構造改革プロジェクトチーム」を設け、新規事業の推進、海外事業展開、コストダウンへの取り組みを横断的に行い、課題の達成を図ってまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高1,000億円、営業利益55億円、経常利益57億円、当期純利益34億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.1%増加し449億3千2百万円となりました。これは主として現金及び預金が21億3千7百万円減少しましたが、有価証券が43億9千9百万増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、11.8%増加し393億9千4百万円となりました。これは主として有形固定資産が21億5百万円増加し、投資有価証券が19億6千8百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、9.8%増加し843億2千6百万円となりました。

(ロ)負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、4.2%減少し304億6百万円となりました。これは、主としてその他の内、未払金が30億3千5百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、80.8%増加し123億4百万円となりました。これは、主として長期借入金が46億2千万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、10.8%増加し427億1千万円となりました。

(ハ)純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、8.8%増加し416億1千5百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて、22億6千2百万円増加し81億9千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、51億7千7百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が47億4千9百万円、減価償却費が25億1千万円となったことによります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、83億3千6百万円の支出となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が86億7千1百万円となったことによります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、52億3千3百万円の収入となりました。これは主に長期借入れによる収入が80億円、長期借入金の返済による支出が18億2千5百万円となったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	51.4	51.4	49.7	49.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.1	41.4	39.1	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	200.0	256.8	297.5	386.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.6	49.4	50.2	44.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結財務諸表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆さまに対する利益配分を重要な責務と考えており、配当につきましては、各期の業績と今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。また、安定性についても重要であると考えています。

このような基本方針に基づき、当期末の配当金につきましては、1株につき3.5円とさせていただきます。これにより、中間配当金3.5円を加えた年間配当金は、1株につき7円となります。

また、次期の配当につきましては、1株につき年間7円(中間3.5円、期末3.5円)を予定しています。

(4) 事業等のリスク

当社グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当社グループの経営成績および財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性がある事項と考えております。

なお、ここに記載した事項は、当期末において、当社グループが判断した主要なものであり、これらに限られるものではありません。

①競合・市況変動等にかかるもの

当社グループは市況製品を展開しており、景気、他社との競合にともなう市場価格の変動、また、為替、金利といった相場の変動により事業業績が大きく左右される可能性があります。特に、景気や他社との競合という観点からは、当社グループの基礎化学品事業のうち、クロール・アルカリ製品やエピクロルヒドリンは、販売価格および原材料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②原材料の調達にかかるもの

当社グループは、原材料の複数調達先の確保などで、安定的な原材料の調達に努めておりますが、原料メーカーの事故による供給中断、品質不良や倒産による供給停止などの影響で、当社の生産活動に停止をきたし、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③製品の品質にかかるもの

当社は、事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷いており、製造物責任賠償については保険に加

入していますが、製品の欠陥により、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

④海外等の事業展開にかかるもの

当社グループは、アジア、欧州、北米などで販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期し得ない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等による社会的混乱等のリスクがあります。そのため、これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤知的財産の保護にかかるもの

当社グループの事業展開にとって知的財産の保護は極めて重要であり、知的財産保護のための体制を整備しその対策を実施しております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社から知的財産保護の侵害を受けたりした場合は、事業活動に支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥訴訟にかかるもの

当社グループの事業活動に関連して、取引先や第三者との間で重要な訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害、事故災害にかかるもの

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一大きな自然災害や、製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧環境にかかるもの

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的としたレスポンシブル・ケア活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 7 社、非連結子会社 7 社および関連会社 1 社で構成されています。当社グループが営んでいる主な事業内容と、グループを構成する各会社の位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりです。

(基礎化学品)

主な製品として、かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、ジクロロプロペン等の製造・販売を行っています。

当社が製造・販売するほか、連結子会社であるダイソーケミカル(株)をとおして販売するとともに、連結子会社である D S ロジスティクス(株)は当社製品の物流を取り扱っております。ダイソーケミカル(株)は、塗料原料、接着剤原料等の販売を行い、当社は原料の一部を同社より購入しています。また、連結子会社である岡山化成(株)は、かせいソーダ、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、水素ガスを製造しており、当社は製品および原料の一部を同社より購入しています。

(機能化学品)

主な製品として、アリエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料等の製造・販売を行っています。

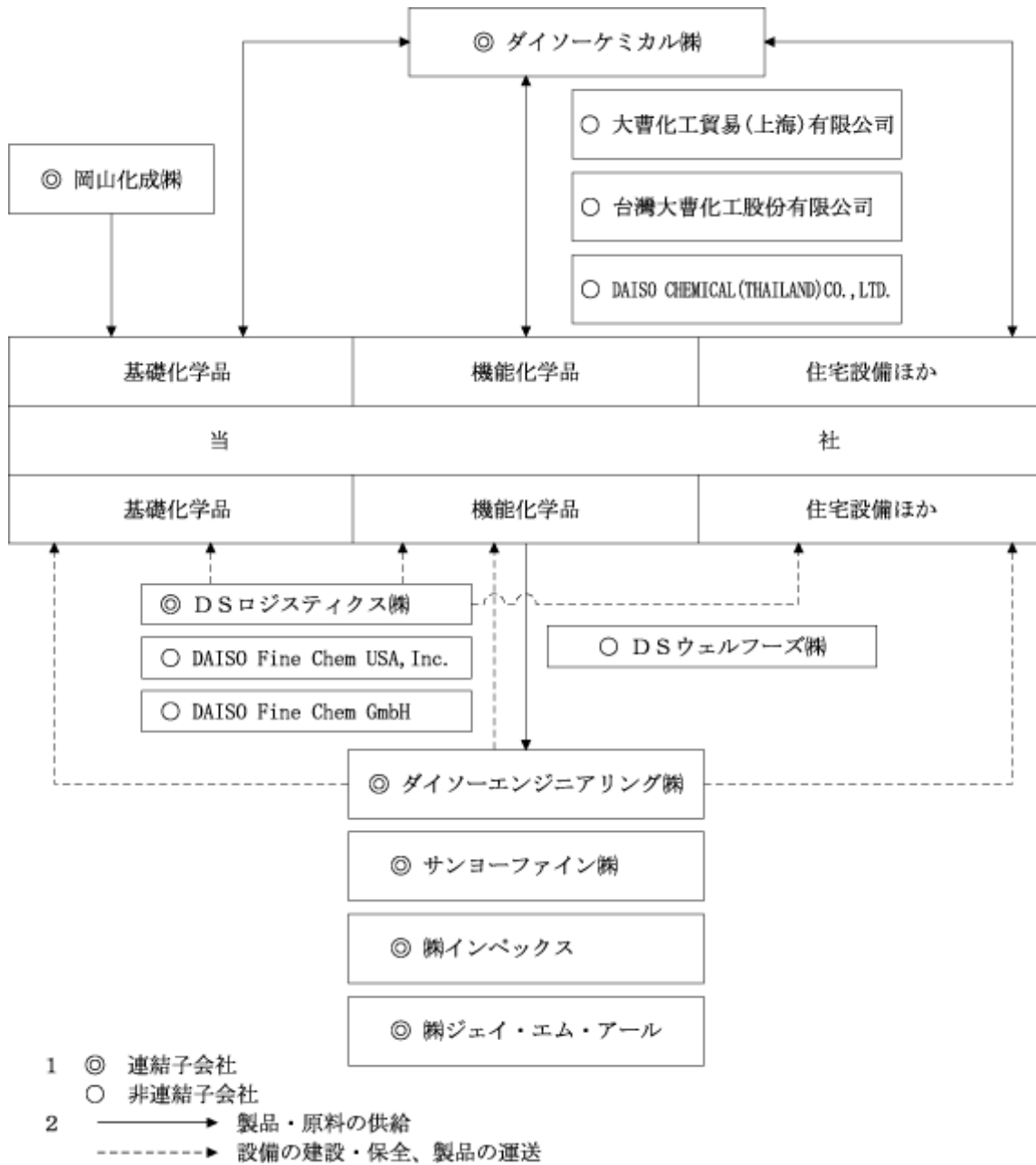
当社が製造・販売するほか、製品の一部をダイソーケミカル(株)をとおして販売しています。また、ダイソーケミカル(株)は、感光性樹脂、カラーレジスト等の販売を行い、連結子会社であるダイソーエンジニアリング(株)は、電極の製造・販売、連結子会社であるサンヨーファイン(株)は、医薬品原薬・中間体の製造・販売、連結子会社である(株)インペックスは、グラスファイバー等の販売、連結子会社である(株)ジェイ・エム・アールは、資源リサイクル事業を行っています。

(住宅設備ほか)

主な製品として、ダップ加工材、住宅関連製品等の製造・購入・販売を行っています。

ダイソーエンジニアリング(株)は、各種化学プラント、環境保全設備等の建設業務を行うほか、当社設備の建設および保全を行っています。また、当社は同社の資材購入事務を代行しています。

事業の系統図は、次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、

- ①化学を中心とする事業を通じてより豊かな社会の実現に貢献します
- ②世界に信頼される技術と製品を創造します
- ③情熱と誠意をもって行動します

の企業理念に基づき、新たなグループビジョンとして『スペシャリティケミカルで収益をあげる存在感のある会社』を掲げ、高付加価値型化学会社への転換を目指した事業戦略を推進しております。

また、安全性の確保については、万全を期すとともに、省資源、省エネルギー活動に積極的に取り組み、地球環境負荷への低減を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、グループビジョンの実現に向けて、平成 26 年度から開始する 5 カ年の中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』を策定し、その最終年度である平成 30 年度に、連結売上高 1,300 億円、同経常利益 100 億円の達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』におきましては、前中期経営計画で確立した事業基盤をもとに、新製品・新規事業の育成と機能化学品を中心とする海外事業の拡大に取り組んでまいります。

また、既存事業の再構築と再強化をさらに推進し、基礎化学品と機能化学品の国内外での競争力を高め、当社グループの収益力の向上に挑戦してまいります。特に、将来の収益の柱と期待する医薬品精製材料や医薬品原薬・中間体を中心とするヘルスケア関連事業については、積極的な成長投資の実施により、当社グループの新たな収益の柱に育成してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中期経営計画『NEXT FRONTIER-100』の基本方針に沿って以下の課題に取り組んでまいります。

1) 新製品・新規事業の創出

ライフサイエンス、エネルギー・環境、電子材料の成長分野においては「当社の強みが発揮できる領域で高いシェアを獲得できる技術や製品」の開発に的を絞り「新規事業推進プロジェクトチーム」を設置し、早期事業化を目指してまいります。これにより『NEXT FRONTIER-100』の最終年度である平成 30 年度に、新製品売上高比率 20%の達成を目指してまいります。

2) 海外事業の拡大

当社のコア事業である基礎化学品、機能化学品および商社部門であるダイソーケミカルを中心に、経済発展が見込める地域に営業拠点を増やすなど事業を拡大してまいります。また、生産拠点につきましても、事業拡大に最適な立地を検討してまいります。

さらに、グループ全体を俯瞰して効率的に海外戦略を推進する「海外事業推進プロジェクトチーム」を設け、全社的なグローバル展開を加速させてまいります。これにより平成 30 年度に海外売上高比率 25%の達成を目指してまいります。

3) ヘルスケア関連事業の育成

ヘルスケア関連事業を重点的に強化する事業として位置づけ、積極的な投資により医薬品精製材料のシェア拡大と周辺素材への進出、医薬品原薬・中間体の開発テーマの推進を図ってまいります。

さらに、滅菌・除菌や機能性食品素材の分野での新製品開発にも注力し、基礎化学品、機能化学品に次ぐ収益の 3 本目の柱として育成してまいります。

4) 既存事業の再構築・再強化

既存事業では、これまで当社が進めてまいりました競争力強化への取り組みを、生産、購買、物流、商流などの総合的な「コスト構造改革プロジェクトチーム」を立ち上げ、各事業のパフォーマンスの向上を図ってまいります。

基礎化学品は、事業環境の変化を注視し、選択と集中による事業の統廃合やアライアンスなどの再構築を推進いたします。特に E P 事業は、引き続き水島地区のコスト削減により A C ・ E P チェーンのグローバル競争力の強化を図ってまいります。

機能化学品は、A C ・ E P 誘導製品の用途開発を強化するとともに、新規アリル樹脂や新規ゴムの開発などにも取り組み、事業拡充を図ってまいります。

5) 企業規模拡大に向けた戦略投資の推進と諸制度の改革

継続的な投資を可能にする安定した財務基盤を維持し、積極的な事業展開やグローバルコスト競争力獲得の実現に向けて、『NEXT FRONTIER-100』の期間を通じて、戦略投資を推進してまいります。

さらに、事業領域と地域の拡大や今後の企業環境の変化に対応した人事、管理の諸制度の改革に取り組み、経営インフラを強化してまいります。

当社グループは、以上の基本方針の実行により収益力の拡充を図り、さらなる持続的成長が可能な躍動感のある企業グループへの飛躍を目指してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,934	3,797
受取手形及び売掛金	25,463	26,187
有価証券	—	4,399
商品及び製品	5,850	6,014
仕掛品	957	901
原材料及び貯蔵品	2,202	2,216
繰延税金資産	818	748
その他	332	668
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	41,555	44,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,004	13,557
減価償却累計額	△8,443	△8,504
建物及び構築物 (純額)	5,560	5,053
機械装置及び運搬具	50,115	53,037
減価償却累計額	△43,064	△42,161
機械装置及び運搬具 (純額)	7,051	10,875
土地	2,548	2,423
建設仮勘定	5,328	4,233
その他	3,201	3,227
減価償却累計額	△2,906	△2,924
その他 (純額)	295	303
有形固定資産合計	20,784	22,889
無形固定資産		
のれん	1,165	1,035
ソフトウェア	41	22
その他	41	219
無形固定資産合計	1,248	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	11,565	13,533
長期貸付金	104	101
繰延税金資産	156	216
その他	1,398	1,380
貸倒引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	13,215	15,226
固定資産合計	35,248	39,394
資産合計	76,804	84,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,456	13,600
短期借入金	9,730	9,530
1年内返済予定の長期借入金	1,025	2,580
未払法人税等	785	1,192
賞与引当金	703	715
その他	6,052	2,788
流動負債合計	31,753	30,406
固定負債		
長期借入金	3,260	7,880
繰延税金負債	609	1,042
退職給付引当金	2,366	—
役員退職慰労引当金	568	612
退職給付に係る負債	—	2,764
その他	—	4
固定負債合計	6,804	12,304
負債合計	38,558	42,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,882	10,882
資本剰余金	9,394	9,394
利益剰余金	17,074	19,367
自己株式	△1,668	△1,672
株主資本合計	35,682	37,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,527	3,782
繰延ヘッジ損益	△1	△0
退職給付に係る調整累計額	—	△152
その他の包括利益累計額合計	2,526	3,629
新株予約権	37	14
純資産合計	38,246	41,615
負債純資産合計	76,804	84,326

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	83,149	91,621
売上原価	68,879	76,993
売上総利益	14,269	14,627
販売費及び一般管理費	9,731	9,876
営業利益	4,538	4,751
営業外収益		
受取利息	15	9
受取配当金	238	250
受取保険金	65	39
為替差益	190	285
その他	101	97
営業外収益合計	610	681
営業外費用		
支払利息	94	115
その他	29	76
営業外費用合計	123	191
経常利益	5,025	5,241
特別利益		
固定資産売却益	—	505
補助金収入	—	380
新株予約権戻入益	29	22
その他	0	—
特別利益合計	30	909
特別損失		
固定資産除却損	490	560
減損損失	—	459
固定資産圧縮損	—	380
その他	17	—
特別損失合計	507	1,400
税金等調整前当期純利益	4,547	4,749
法人税、住民税及び事業税	1,303	1,866
法人税等調整額	355	△146
法人税等合計	1,659	1,720
当期純利益	2,888	3,029

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益	2,888	3,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,303	1,254
繰延ヘッジ損益	△1	0
その他の包括利益合計	1,302	1,255
包括利益	4,190	4,285
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,190	4,285
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,394	14,923	△1,648	33,551
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
当期純利益			2,888		2,888
自己株式の取得				△19	△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	－	2,150	△19	2,130
当期末残高	10,882	9,394	17,074	△1,668	35,682

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,224	△0	1,224	66	34,843
当期変動額					
剰余金の配当					△737
当期純利益					2,888
自己株式の取得					△19
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,303	△1	1,302	△29	1,272
当期変動額合計	1,303	△1	1,302	△29	3,403
当期末残高	2,527	△1	2,526	37	38,246

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,882	9,394	17,074	△1,668	35,682
当期変動額					
剰余金の配当			△737		△737
当期純利益			3,029		3,029
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	2,292	△3	2,289
当期末残高	10,882	9,394	19,367	△1,672	37,971

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,527	△1	－	2,526	37	38,246
当期変動額						
剰余金の配当						△737
当期純利益						3,029
自己株式の取得						△4
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,254	0	△152	1,103	△22	1,080
当期変動額合計	1,254	0	△152	1,103	△22	3,369
当期末残高	3,782	△0	△152	3,629	14	41,615

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,547	4,749
減価償却費	2,363	2,510
のれん償却額	88	129
減損損失	—	459
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	703	11
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△36	△2,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	43
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,764
受取利息及び受取配当金	△253	△259
支払利息	94	115
為替差損益 (△は益)	△94	△188
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△505
固定資産除却損	490	560
固定資産圧縮損	—	380
補助金収入	—	△380
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,100	△724
たな卸資産の増減額 (△は増加)	330	△122
未払消費税等の増減額 (△は減少)	110	△108
仕入債務の増減額 (△は減少)	△598	143
その他	△756	△741
小計	5,855	6,469
利息及び配当金の受取額	253	259
利息の支払額	△93	△115
法人税等の支払額	△1,304	△1,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,711	5,177

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,782	△8,671
有形固定資産の売却による収入	3	527
無形固定資産の取得による支出	△22	△98
投資有価証券の取得による支出	△20	△19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,408	—
その他	48	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,182	△8,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△418	△200
長期借入れによる収入	5,800	8,000
長期借入金の返済による支出	△2,730	△1,825
社債の償還による支出	△1,463	—
配当金の支払額	△738	△737
その他	△19	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	430	5,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	94	188
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	53	2,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,881	5,934
現金及び現金同等物の期末残高	5,934	8,197

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

7社

連結子会社の名称

ダイソーケミカル株式会社
ダイソーエンジニアリング株式会社
サンヨーファイン株式会社
株式会社インペックス
株式会社ジェイ・エム・アール
D S ロジスティクス株式会社
岡山化成株式会社

(2) 非連結子会社の数

7社

非連結子会社の名称

D S ウェルフーズ株式会社
DAISO Fine Chem USA, Inc.
DAISO Fine Chem GmbH
大曹化工貿易（上海）有限公司
台湾大曹化工股份有限公司
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、ほか1社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社7社の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等の額は、いずれも僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社数

8社

D S ウェルフーズ株式会社
DAISO Fine Chem USA, Inc.
DAISO Fine Chem GmbH
大曹化工貿易（上海）有限公司
台湾大曹化工股份有限公司
DAISO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、ほか2社

持分法を適用しない理由

上記の非連結子会社7社および関連会社1社はいずれも、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は僅少であり、かつ全体としても重要性がないため、連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については主として、下記の通りとなっております。

建物 : 3～50年

機械装置 : 4～20年

無形固定資産

定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度に見合う支給額に基づき計上しております。

③役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生年度において一括償却しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段：金利スワップ取引
ヘッジ対象：借入金利息
- b. ヘッジ手段：為替予約取引
ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務

③ヘッジ方針

社内規定に基づき、市場金利の変動リスクおよび為替相場の変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理の要件を満たすと判断される金利スワップおよび振当処理の要件を満たすと判断される為替予約については、省略しております。

(6) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3カ月以内に満期日または償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方法によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更にもなう影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が2,764百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が152百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「基礎化学品」、「機能化学品」、「住宅設備ほか」の3つを報告セグメントとしています。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	38,852	27,404	16,891	83,149	—	83,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	1	856	931	△931	—
計	38,926	27,406	17,748	84,080	△931	83,149
セグメント利益	2,645	2,844	203	5,692	△1,154	4,538
セグメント資産	34,141	22,037	6,493	62,672	14,132	76,804
その他の項目						
減価償却費	1,151	975	44	2,172	191	2,363
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,242	710	0	6,953	77	7,030

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,154百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額14,132百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産14,242百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額77百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 5 従来、親会社は機械装置のうち有機関係設備の主要部分と研究開発設備、子会社は一部の有形固定資産について、それぞれ定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更し、全ての有形固定資産について定額法を採用しております。これにともない、従来の方法によった場合と比べ、セグメント利益は、基礎化学品において44百万円、機能化学品において401百万円、住宅設備ほかにおいて0百万円それぞれ増加し、調整額(全社費用)は17百万円減少しております。
- 6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、新規連結にともなう増加額を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	基礎化学品	機能化学品	住宅設備ほか	合計	調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
売上高						
外部顧客への売上高	40,517	32,481	18,621	91,621	—	91,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	28	1	1,307	1,337	△1,337	—
計	40,545	32,483	19,928	92,958	△1,337	91,621
セグメント利益	1,325	4,244	268	5,837	△1,086	4,751
セグメント資産	39,039	22,957	6,329	68,326	15,999	84,326
その他の項目						
減価償却費	1,366	956	30	2,353	157	2,510
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,164	430	39	5,634	197	5,832

- (注) 1 セグメント利益の調整額△1,086百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎研究開発等および管理部門の一部に係る費用であります。
- 2 セグメント資産の調整額15,999百万円のうち、主なものは各報告セグメントに配分していない全社資産16,170百万円であります。全社資産は、主に親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門、研究開発部門等に係る資産であります。
- 3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額197百万円は、管理部門、研究開発部門等の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

・各セグメントに属する主要製品・サービス

セグメント	主要製品・サービス
基礎化学品	かせいソーダ、塩酸、液化塩素、塩素ガス、次亜塩素酸ソーダ、亜塩素酸ソーダ、塩素酸ソーダ、かせいカリ、水素ガス、エピクロルヒドリン、アリルクロライド、農薬原体、塗料原料、接着剤原料等
機能化学品	アリルエーテル類、エピクロルヒドリンゴム、ダップ樹脂、省エネタイヤ用改質剤、液体クロマトグラフィー用シリカゲル、光学活性体、医薬品原薬・中間体、電極、レンズ材料、感光性樹脂、カラーレジスト、グラスファイバー、資源リサイクル等
住宅設備ほか	ダップ加工材、住宅関連製品、健康食品、化学薬品の輸送・貯蔵、化学プラント・環境保全設備建設等

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
1株当たり純資産額	362円74銭	1株当たり純資産額	394円99銭
1株当たり当期純利益金額	27円41銭	1株当たり当期純利益金額	28円76銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	27円02銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—

注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	38,246	41,615
普通株式に係る純資産額(百万円)	38,209	41,601
差額の主な内訳		
新株予約権(百万円)	37	14
普通株式の発行済株式数(千株)	111,771	111,771
普通株式の自己株式数(千株)	6,437	6,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	105,333	105,322

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	2,888	3,029
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,888	3,029
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,395	105,329
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳		
新株予約権(千株)	1,508	—
普通株式増加数(千株)	1,508	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成19年6月28日 (新株予約権274個) 平成20年6月27日 (新株予約権301個)	新株予約権 平成20年6月27日 (新株予約権272個)

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、1円44銭減少しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

上記以外の注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動 (平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役上席執行役員 寺田 健志 (現 執行役員 経営企画室長、
機能材事業部技術開発部長)

取締役上席執行役員 堀 登 (現 執行役員 ダイソーケミカル(株)代表取締役社長、
(株)インペックス代表取締役社長)

2. 新任執行役員候補

執行役員 小西 淳夫 (現 生産技術本部副本部長兼生産技術部長
兼RC・品質保証部長)

3. 退任予定取締役

取締役常務執行役員 柴野 美知朗

4. 退任予定執行役員

執行役員 加藤 善徳

執行役員 阿部 哲生